



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
 コード番号 3121 URL <http://www.mbkworld.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 一木 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務経理部長 (氏名) 高崎 正年

TEL 03-5224-4900

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,879	△13.4	27	△54.2	△2	—	181	411.1
28年3月期第3四半期	2,169	8.1	59	—	25	—	35	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 193百万円 (479.1%) 28年3月期第3四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	6.79	—
28年3月期第3四半期	1.50	1.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	6,051	2,990	49.4	111.97
28年3月期	5,339	2,797	52.4	104.72

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,990百万円 28年3月期 2,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,531	△26.1	45	△36.0	5	△86.8	167	—	6.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	27,117,556 株	28年3月期	27,115,056 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	413,778 株	28年3月期	413,490 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	26,702,770 株	28年3月期3Q	23,641,692 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期」)の我が国経済は、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されるものの、アメリカの金融政策正常化や今後の政策の動向、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きなどの海外経済要因や、金融市場の変動による影響に留意する必要があります。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、海外経済の不確実性の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しているといえます。

このような経済状況のもと、当第3四半期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得、ホテル等の事業所の採算維持・向上のための施策など、経常的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてきました。一方で、平成23年8月の株式取得以降、企業価値向上に取り組んできた旭工業株式会社につきまして、更なる成長と事業上のシナジー効果を発揮できる株式会社日阪製作所へ全株式を譲渡しました。

以上の結果、当第3四半期の当社グループの業績は、前年同期と比較して、所有不動産の増加等が収益向上に貢献したものの、「国民宿舎マリントラスあしや」の営業終了による減収分を補うに至らず、売上高1,879百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益27百万円(前年同期比54.2%減)、経常損失2百万円(前年同期は経常利益25百万円)となりました。また、子会社株式売却益196百万円を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円(前年同期比411.1%増)となりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次のとおりであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第3四半期は、賃貸用マンション3件(京都左京区、大阪天王寺区、札幌市中央区)を新規に取得したことにより賃料収入が増加し、売上高268百万円(前年同期比7.3%増)となりましたが、これらの取得費用を負担し、セグメント利益78百万円(前年同期比3.3%減)と、前年同期に対して増収減益となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第3四半期は、売上高1,371百万円(前年同期比17.0%減)、セグメント利益51百万円(前年同期比32.0%減)となり、「国民宿舎マリントラスあしや」の契約満了(以下「撤退事業所」)による影響を考慮した前年同期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年同期	当第3四半期	
			対前年同期比
売上高	1,651	1,371	△17.0%
うち撤退事業所分	257	—	—
差引き	1,393	1,371	△1.6%
セグメント利益	75	51	△32.0%
うち撤退事業所分	18	—	—
差引き	57	51	△10.4%

(マニュファクチュアリング事業)

マニュファクチュアリング事業は、旭工業株式会社において、食品製造機械の製造及び販売を行ってまいりましたが、平成28年11月1日付で同社の全株式を株式会社日阪製作所に譲渡いたしました。このため、同社の業績は、4月1日から10月31日(みなし売却日)までの7か月の業績となり、当第3四半期は、売上高239百万円、セグメント利益21百万円となりました。

また、同社の株式譲渡に伴い関係会社株式売却益196百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は6,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少91百万円、仕掛品の減少40百万円、有形固定資産の増加882百万円、無形固定資産の減少30百万円が主な変動要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は3,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円増加いたしました。長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の増加816百万円、流動負債のその他の減少196百万円、退職給付に係る負債の減少30百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は2,990百万円で、前連結会計年度末に比べ192百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の増加11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円が主な変動要因であります。

この結果、自己資本比率は49.4%(前連結会計年度末は52.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載されている業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号（平成28年）3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,180	1,220,124
受取手形及び売掛金	208,760	117,347
営業投資有価証券	373,424	386,048
販売用不動産	50,000	50,000
商品及び製品	2,175	1,658
仕掛品	40,789	—
原材料及び貯蔵品	16,791	15,468
その他	82,116	79,670
貸倒引当金	△870	—
流動資産合計	2,013,367	1,870,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,543	2,140,458
土地	1,484,859	1,721,345
その他(純額)	108,423	63,401
減損損失累計額	△129,489	△113,031
有形固定資産合計	2,929,337	3,812,173
無形固定資産		
のれん	254,420	221,916
その他	723	2,474
無形固定資産合計	255,143	224,391
投資その他の資産		
投資有価証券	24,956	34,956
敷金及び保証金	92,853	95,171
その他	25,694	16,366
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	141,585	144,574
固定資産合計	3,326,067	4,181,139
資産合計	5,339,435	6,051,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,327	70,413
1年内返済予定の長期借入金	115,884	168,768
未払費用	120,853	111,950
賞与引当金	3,900	3,840
役員賞与引当金	900	360
その他	289,905	93,756
流動負債合計	628,770	449,088
固定負債		
長期借入金	1,724,779	2,488,645
長期預り敷金保証金	63,335	68,921
退職給付に係る負債	30,050	—
役員退職慰労引当金	10,600	—
その他	84,580	54,761
固定負債合計	1,913,345	2,612,328
負債合計	2,542,115	3,061,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700,970	2,701,272
資本剰余金	270,000	270,301
利益剰余金	△84,389	97,015
自己株式	△83,349	△83,456
株主資本合計	2,803,232	2,985,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,056	4,907
その他の包括利益累計額合計	△7,056	4,907
新株予約権	1,144	—
純資産合計	2,797,319	2,990,039
負債純資産合計	5,339,435	6,051,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,169,576	1,879,742
売上原価	845,128	728,979
売上総利益	1,324,447	1,150,763
販売費及び一般管理費	1,265,237	1,123,619
営業利益	59,210	27,143
営業外収益		
受取利息	45	7
受取配当金	8	4
貸倒引当金戻入額	16	870
為替差益	8	22
その他	1,913	1,001
営業外収益合計	1,992	1,905
営業外費用		
支払利息	18,862	21,511
新株発行費	7,502	—
支払手数料	9,041	10,329
その他	—	0
営業外費用合計	35,406	31,840
経常利益又は経常損失(△)	25,796	△2,791
特別利益		
新株予約権戻入益	7,120	924
投資有価証券売却益	17,400	—
関係会社株式売却益	—	196,012
保険差益	280	—
その他	200	7,028
特別利益合計	25,000	203,964
特別損失		
固定資産売却損	—	10,633
その他	—	79
特別損失合計	—	10,713
税金等調整前四半期純利益	50,796	190,459
法人税、住民税及び事業税	14,553	23,469
法人税等調整額	752	△14,414
法人税等合計	15,305	9,054
四半期純利益	35,490	181,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,490	181,404

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	35,490	181,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,100	11,964
その他の包括利益合計	△2,100	11,964
四半期包括利益	33,390	193,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,390	193,369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	250,103	1,651,332	268,139	2,169,576	—	2,169,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	250,103	1,651,332	268,139	2,169,576	—	2,169,576
セグメント利益	81,016	75,905	5,890	162,812	△103,602	59,210

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	268,476	1,371,306	239,958	1,879,742	—	1,879,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	268,476	1,371,306	239,958	1,879,742	—	1,879,742
セグメント利益	78,304	51,609	21,258	151,172	△124,028	27,143

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. マニファクチュアリング事業は平成28年11月1日で旭工業株式会社の全株式を譲渡したことにより、みなし売却日を平成28年10月31日として、その時点までの業績を表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。